

事務事業マネジメントシート(令和3年度実績と令和4年度計画)

令和4年7月21日更新

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	2 福祉の健康				所属部		健康福祉部		課長名	坂井 晴代
	施策	5 健康づくりの推進				所属課		健康づくり推進課		担当者名	栗崎 瑛香
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班		健康推進班		(内線)	1637
予算科目	会計一般	款3	項1	目13	事業連番11765	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律等				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度～年度)	31	年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	※令和元度実施した「高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業」を発展させ事業を展開するため、指標等を変更。医療保険制度においては、75歳に達すると、それまで加入していた国民健康保険制度等から、後期高齢者医療制度の被保険者に異動することになり、この結果、保健事業の実施主体についても市町村等から後期高齢者医療広域連合に移ることとなり、74歳までの国民健康保険制度の保健事業と75歳以降の後期高齢者医療制度の保健事業が、適切に継続されてこなかったといった課題がある。そのため、広域連合が保健事業を市町村に委託し、委託を受けた市町村は医療専門職（正規職員）を配置し事業を実施する。その医療専門職は、健康課題の把握・分析、事業の企画・調整・評価等を行なう。また、日常生活圏域において個別訪問等や健康ステーションを通じて、積極的開拓の支援を行う（保健師、管理栄養士、看護師）。一括的に事業を展開するため、保険年金課と高齢者支援課と連携し実施。
【業務の流れ】	健康課題の把握・分析を行うための、データ収集及びデータ処理を委託 委託契約、支払事務 個別訪問 委託契約、管理、支払事務 健康ステーション 委託契約、支払事務
【主な予算費目】	旅費（費用弁償）、委託料（保健事業と介護予防の一体的事業コーディネーター、一般管理費、健康ステーション、個別訪問）
【意見や要望】	市民から、75歳以上の人にも訪問指導等をしてもらえるのはありがたいという声があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
健康課題の把握・分析を行い、対象者に対しハイリスクアプローチを行い、必要があれば包括支援センターへ情報を提供したり、その人にあったサービス等につなげた。またポビュレーションアプローチとして健康ステーションを実施した。 【実績】 訪問件数 → →	今年度同様、健診やレセプトデータを基に対象者を抽出しハイリスクアプローチを行い、生活圏域ごとのポビュレーションアプローチを行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→ →	後期高齢者保健事業の委託料（訪問分）を本事業に統合することによる委託費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 主に75歳以上の事業対象者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ →	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ハイリスクアプローチ、ポビュレーションアプローチを行い、健康や介護のリスクを抑制し、本人の医療費や介護費負担も抑制し、健康寿命を延伸し、QOLが改善される。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ →	人
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠 ハイリスクアプローチ、ポビュレーションアプローチを実施し、対象者が生活習慣の改善等を行うことで重症化を防ぎ健康寿命の延伸につながる。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
① 活動指標	ア	人	人	0	510	550	549	570	570	550	570
	イ	回	回	0	35	40	31	40	40	40	40
② 対象指標	ア	人	人	0	607	650	1,024	1,100	1,100	1,100	1,100
	イ										
③ 成果指標	ア	人	人	0	537	550	645	660	660	660	660
	イ										
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	2,897	1,550	2,598	776	8,497	8,598	8,598	8,598
	(A)	事業費計	千円	2,898	1,550	2,598	776	8,497	8,598	8,598	8,598
	(A)	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)	うち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	2 450	6	2 638	2 2,760	2 506	2 2,760	2 2,760	2 2,760
	(B)	人件費計	千円	1,783	2,515	10,995	1,978	10,995	10,995	10,995	10,995
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,681	4,065	13,593	2,754	19,492	19,593	19,593	19,593

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 感染症対策をしながら、訪問による重症化予防、通いの場におけるポピュレーションアプローチが実施出来ている。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 感染症対策を行なないながらハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを実施できるよう努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 高齢者の介護予防一体化事業の内容を検討することで、向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 高齢者の介護予防一体化事業として、今後も高齢者支援課や保険年金課と連携して実施する。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 国の事業内容に沿った最低限の事業費を当てている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最低限の事業委託で行っているため削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 通いの場に対し周知啓発を行っているので、受益機会は公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 こうし健康ステーションなど市が行っていた役割をステーションセンターに一部担つていただくなど役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

後期高齢者の重症化予防のための訪問指導や通いの場の在り方など、運営や内容の検討が今後必要と考えられる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

感染症予防に努めながらポピュレーションアプローチの中で講話を入れるなど新たな取り組みを行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト	コス ト		
		削 減	維 持	増 加
向 上			○	
維 持				
低 下				

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

令和2年度からスタートした事業で試行錯誤を繰り返しながら行った。事業方針や記録方法など改善の余地がみられうため、再検討しながら事業の継続を図る。